

第7章 会員の動向

1 会員の動向

昭和30年代から昭和50年代にかけて日本の経済は高度成長期を迎え、女性の社会進出が急増するとともに、核家族化が進み、従来の家庭養育機能の低下や、人口の高齢化に伴う要介護老人の増加など、様々な社会現象の変化に対応するため、保育所や老人福祉施設等の整備が進められた。

これらの社会福祉施設経営者が、独自で退職金制度を設けることは財政面等からしても困難であるとともに、本会の基盤も年々強化し安定してきたため、設立数年後には県内のほとんどの社会福祉法人等が、本会に加入することとなった。また、平成4年の共済法の改正により、在宅福祉の中核的な役割を担う特定社会福祉事業（ホームヘルパー等）が新たに共済の対象となった。平成13年の改正では、社会福祉法人が経営する全ての施設・事業を共済の対象としたことで、聖隷福祉事業団を始め、社会福祉施設以外の申出施設を経営する法人からの加入職員数が増加した。こうして平成17年まで会員は年々増加の一途を辿っていった。

しかし、平成18年の共済法の改正により特定介護保険施設が、さらに平成28年の改正により障害者施設が独立行政法人福祉医療機構（以下「機構」という。）の共済制度の掛金補助対象から外れたことにより、一部老人福祉施設や障害者施設が機構と併せて本会から脱退したため、会員数が減少または伸びが鈍化するといった現象が見られた。とはいえ、福祉に対する多様なニーズが高まっているため、平成19年以降も会員数は年々微増している。

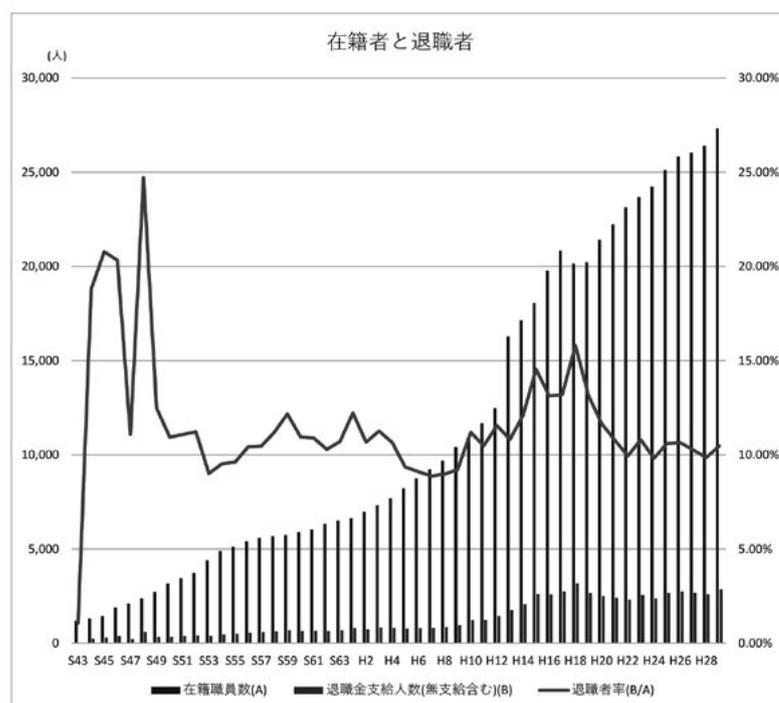
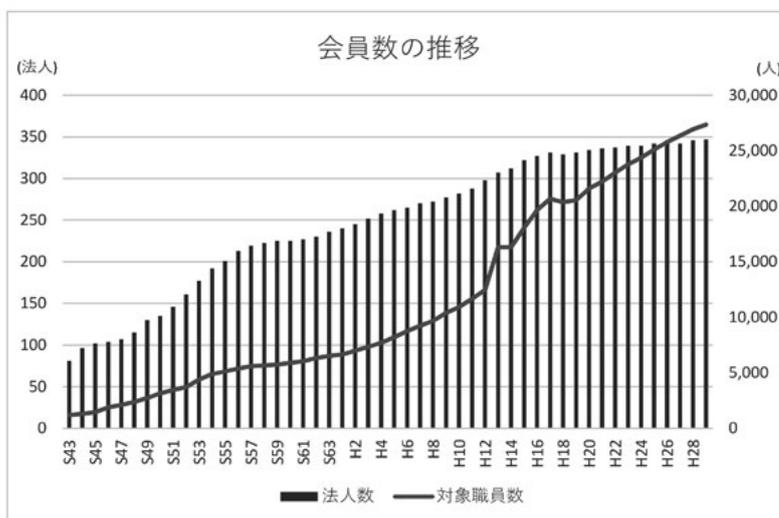
なお、会員の動向は次の表及びグラフのとおりである。

2 退職者の動向

退職率を厳密に計算するのはかなりの手間がかかるが、加入職員数に対する退職者の割合を単純に比較してみると、50年間の平均は11.58%、おおむね9～11%の間で推移しており、おおよそであるが、毎年、対象職員の1割程度が退職しているということになる。

特に離職率が高かった時期については、その時代特有の理由があり、会の発足直後の昭和44年～昭和48年ごろについては、県社会福祉協議会が行っていた退職制度が移管されたが（以降「旧制度」という。）、旧制度の加入者の一部が本会の加入対象（社会福祉施設職員）ではなく退職することになったためである。また、平成15年～19年については、老人福祉施設のうち、介護施設が福祉医療機構の補助対象から外れたため、機構と併せて本会も脱退する会員が増えたためである。

年度	法人数	在籍職員数 (A)	退職金支 給人数 (無支給 含む)(B)	退職者率 (B/A)
S43	81	1,201	13	1.08%
S44	96	1,313	247	18.81%
S45	102	1,448	301	20.79%
S46	104	1,889	384	20.33%
S47	107	2,100	233	11.10%
S48	115	2,379	588	24.72%
S49	130	2,730	341	12.49%
S50	135	3,162	346	10.94%
S51	146	3,464	384	11.09%
S52	161	3,733	419	11.22%
S53	177	4,395	396	9.01%
S54	192	4,898	467	9.53%
S55	201	5,122	492	9.61%
S56	213	5,405	564	10.43%
S57	219	5,598	586	10.47%
S58	223	5,675	636	11.21%
S59	225	5,743	699	12.17%
S60	225	5,900	646	10.95%
S61	227	6,038	658	10.90%
S62	230	6,336	652	10.29%
S63	236	6,512	697	10.70%
H1	240	6,644	812	12.22%
H2	245	6,979	745	10.67%
H3	252	7,327	825	11.26%
H4	258	7,704	821	10.66%
H5	262	8,209	768	9.36%
H6	265	8,749	797	9.11%
H7	270	9,230	819	8.87%
H8	272	9,681	870	8.99%
H9	277	10,395	957	9.21%
H10	282	10,914	1,222	11.20%
H11	288	11,676	1,224	10.48%
H12	298	12,476	1,442	11.56%
H13	307	16,292	1,762	10.82%
H14	312	17,144	2,076	12.11%
H15	322	18,061	2,627	14.55%
H16	327	19,768	2,596	13.13%
H17	331	20,838	2,751	13.20%
H18	329	20,145	3,184	15.81%
H19	331	20,233	2,663	13.16%
H20	334	21,410	2,496	11.66%
H21	336	22,243	2,402	10.80%
H22	337	23,132	2,277	9.84%
H23	339	23,695	2,561	10.81%
H24	339	24,238	2,379	9.82%
H25	342	25,118	2,665	10.61%
H26	342	25,837	2,752	10.65%
H27	342	26,036	2,672	10.26%
H28	346	26,415	2,603	9.85%
H29	347	26,789	2,865	10.48%



3 最近の会員動向

平成20年のリーマンショック、平成23年の東日本大震災により、このころの世間の景気は低迷傾向にあり、そうした世情の際、福祉関係職への入職率は高めに、離職率は抑えめになる傾向があった。

平成24年になり、安倍内閣が発足してから、次第に景気が上向きになったことと社会全体の人手不足によりいわゆる売り手市場となっているため、よりよい条件を求めて転職する人が多くなり、人材が他業種へ流出していると思慮される。

地方では世間的な景気の影響がやや遅れて反映されるためか、本会では特に平成27～28年の離職率が低めとなり、平成29年から離職率が再びやや上がっている。

